

飲食店応援クーポン券・商品券販売事業に対する提言書

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の消費が冷え込む中、特に売り上げの減少が著しい飲食業を営む事業者を支援するため、飲食店のみ使用できる限定クーポンの配布、及び、限定商品券の発行により飲食業の経営基盤の安定化を図る案が示された。

調査後の委員間討議においては、次の点が課題として挙げられた。

- ①今が厳しい時期であり、国や北海道の状況を待つのではなく町の方針として進めるべきであること
- ②宿泊事業者も厳しい状況にある。参加の意思は事業者が判断するものであり、対象として拡大しても問題が生じるものではないこと
- ③現在の状況がいつまで続くか見通せない中、早期に支援していく必要があること

今回説明があった事業の内容については理解できるものであるが、支援を開始する時期についての見通しについては明確な説明がなかったことから、総務経済常任委員会として、次の通り提言する。

記

1. クーポンの配布は早期に実施すること。
2. クーポンの参加対象として宿泊事業者も含めること。
3. 商品券の準備はクーポンの準備と並行して進め、十分な事業効果を得られるよう、時期を逸することなく販売を開始すること

以上